

平成23年度事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	1
II	研修及び交流	5
III	まちづくり助成等支援	9

I 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための様々な活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について地方公共団体や地域づくり団体などの地域住民に提供している。成果物については、都道府県、市町村、地域づくり団体、商工会・商工会議所、図書館等に頒布するとともに、(財)地域活性化センター（以下「センター」という。）のホームページ（HP）上での掲載により、広く社会一般に公表している。

1 情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとり参考となる地域づくりに関する具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとの特集テーマに関する①専門家の「基調論文」、②先進地域における「事例紹介」、③関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた冊子を毎月編集・発行している。

（毎月22,000部発行）

平成23年度は、以下の特集テーマで編集・発行した。

平成23年4月号（第262号）	特集「マラソンによる地域活性化」
5月号（第263号）	特集「買い物困難者を支えるまちづくり」
6月号（第264号）	特集「新しい図書館と地域づくり」
7月号（第265号）	特集「広がる公共領域でのポイント制度」
8月号（第266号）	特集「産業観光によるまちづくり」
9月号（第267号）	特集「地域における小規模発電」
10月号（第268号）	特集「ジオパークと地域の活性化」
11月号（第269号）	特集「医療崩壊を防ぐ地域の動き」
12月号（第270号）	特集「コミュニティカフェとまちづくり」
平成24年1月号（第271号）	特集「“パワースポット”を活かしたまちづくり」
2月号（第272号）	特集「演劇による地域活性化」
3月号（第273号）	特集「平成23年度地域づくり総務大臣表彰」

2 地域活性化ガイドブック「起業・創業支援による地域活性化」の発行

地方公共団体が今後、新たに取り組むべき先進的な施策に係るテーマを選定し、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介することにより、地域活性化施策の企

画・立案等の一助としてもらうことを目的に、①有識者の基調論文による「総論」、②各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」、③地方公共団体の先進的取組を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

平成23年度は、地域の活力を生み出す産業振興が地域の自立的発展にとり欠かせない施策になっていることから「起業・創業支援による地域活性化」をテーマとし、起業・創業等に関する省庁の施策や全国の先進的な事例を選定し、その内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、広く一般に提供した。（11，100部発行）

3 地域活性化事例集「シティプロモーションによる地域の活性化」の発行

全国の地方公共団体に広く共通する地域の課題を取り上げ、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介することにより、各団体における地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、特徴的な取組み事例等をはじめ各団体の参考となる数多くの具体例をまとめた冊子を発行している。

平成23年度は、自らのまちの知名度や好感度をあげ、地域そのものを全国に売り込む動きが注目されていることから「シティプロモーションによる地域の活性化」をテーマとし、B級グルメや地域産品、景観、環境、映画撮影、スポーツなど様々な地域資源を利用した取り組みや東京事務所の新たな活用など、各自治体が発行しているシティプロモーションの取り組みを取りまとめ、広く一般に提供した。

（11，100部発行）

4 地域づくり団体活動事例集「地域づくり団体活動事例集 ～地域づくり新段階～」の発行

地域づくり団体が活動を行う上で課題となるテーマを選定し、専門知識、先進事例等を紹介することにより、団体の活動・運営の参考に資することを目的に、①有識者による基調論文、②地域づくり団体の先進的・特徴的取組事例等をまとめた冊子を発行している。

平成23年度は、「地域づくり団体活動事例集 ～地域づくり新段階～」をテーマとし、地域の課題の解決に向けて、地域資源を活かしながら知恵と工夫により様々な取り組みを行っている地域づくり団体の活動内容を取りまとめ、広く一般に提供した。

（11，100部発行）

5 地域活性化調査研究報告書「『道の駅』を拠点とした地域活性化」の発行

地方公共団体が地域づくりにおいて直面している様々な課題について調査研究を行い、その解決の方策を示すことを目的に、①当該課題に関する有識者による基調論文、②全国の市町村等へのアンケート調査の分析、③特徴ある事例、④課題に関する提言をまとめた冊子を発行している。

平成23年度は、道の駅が制度スタート以来約20年が経過し、地域の活性化において重要な役割を果たすようになってきていることから「『道の駅』を拠点とした地域活

性化」をテーマとし、現状を分析するとともに、今後「道の駅」が地域における産業振興や地域内外の人々の交流の拠点として果たすべき役割や方向性について取りまとめ、広く一般に提供した。（3,000部発行）

6 地域づくりコンテンツ発信支援事業

「地域づくり総務大臣表彰」及び「ふるさとイベント大賞」の前年度の受賞団体の活動や受賞イベントを取材・映像化し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、受賞団体の活動等を動画コンテンツとして企画・制作し、センターHP等で公開している。

平成23年度は、「地域づくり総務大臣表彰」については表彰を受けた45団体について企画・制作し、DVDに編集するとともにセンターHPで公開した。

「ふるさとイベント大賞」については、表彰式の模様や受賞した8件のイベントとその背景を収録したDVDを作成するとともに、センターHPやTV放送等を通じて全国に情報を提供した。

TV放送日時：平成24年5月19日（土）16:00～16:29

放送局：NHK BSプレミアム

7 インターネットによる地域情報の提供

上記の各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的に、インターネット上にHP「地域づくり百科」を設置、運営した。

また、地方公共団体や地域づくり団体等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図った。

8 ふるさと情報コーナー運営事業

地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介する情報発信地としてパンフレットを提供することを目的に、センターが入居するビルの1階において各地域の観光・物産・イベント・移住・交流等様々な分野のパンフレット（約2600種類）を都道府県別は無償で展示し、来訪者に提供している。

平成23年度は、290,164部のパンフレットを提供した。

9 自治体アンテナショップの支援事業

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワークの構築を支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者の情報交換会を開催している。

平成23年度は、平成24年2月にセンター大会議室で自治体アンテナショップ情報

交換会を開催した。

10 地域おこし協力隊員推進事業

総務省では、地域おこし協力隊員として地方公共団体が都市住民（若者等）を一定期間以上受け入れ、各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取り組みを行っている。

センターではこの取組を全国に広報し、促進することにより、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、インターネット上に専用サイトを構築し、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ、提供した。

II 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行っている。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域のリーダーを養成することを目的としている。

平成23年度は、地方公共団体の職員、NPO等で地域づくり活動を行っている者または農協、商工会、第三セクター等の職員で市町村長の推薦を受けた者を対象に募集を行い、40名を養成塾の塾生として選考し、塾長（大森彌東京大学名誉教授）及び5名の主任講師のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内の先進地の現地調査を行い、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成した（平成23年度までの修了生：総計774名）。

また、養成塾の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場を提供するとともに、地方ブロック単位での情報交換会の開催等により、修了者間等の交流を促進し、ネットワークの強化を図っている。

平成23年度は、以下の通り修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

- (1) 塾長及び主任講師等を講師に迎え、修了者研修会を現塾生と合同で実施した。

日 時：平成23年8月4日～5日

参加者：修了者72名、現塾生40名 計112名

- (2) ブロック単位の情報交換会を次の通り実施した。

・北海道・東北ブロック	（宮城県南三陸町）	47名参加
・関東・中部ブロック	（埼玉県加須市）	86名参加
・東海・北陸・近畿ブロック	（愛知県高浜市）	56名参加
・中国・四国ブロック	（山口県宇部市）	46名参加
・九州ブロック	（宮崎県小林市）	39名参加

2 地域再生を担う人材育成の推進

地域再生の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地域再生のための実践的理論や手法等に関する知識を深めると同時に、参加者それぞれに地域における応用実践を促すことを目的とし、「地域再生実践塾」と「地域再生実践フォーラム」を実施している。

(1) 地域再生実践塾

平成23年度は、地方公共団体やNPOの職員などの地域づくり活動に関わる者

を対象とし、下記の地域再生・活性化の優良事例地5カ所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法等を取得する「地域再生実践塾」を行った。併せて、参加者相互の情報交換と交流を図った。

- ・第1回 6月29日～7月1日 富山県富山市
「コンパクトシティにみるまちづくり」 51名参加
- ・第2回 9月14日～16日 滋賀県高島市
「環境との共生によるまちづくり」 37名参加
- ・第3回 10月 5日～ 7日 埼玉県草加市
「ものづくりでまちづくり」 39名参加
- ・第4回 10月26日～28日 沖縄県那覇市
「コミュニティ主体によるまちづくり
～“ゆいま～る”に学ぶ～」 34名参加
- ・第5回 11月16日～18日 愛媛県松山市
「地域資源を活かした観光まちづくり」 32名参加

(2) 地域再生実践フォーラム

地域再生実践塾の集大成として、平成23年度は、下記のテーマで基調講演とパネルディスカッションによるフォーラムを実施した。

期 日：平成24年3月7日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

基調講演：「大震災後の日本経済と地域活性化を考える」
高橋 進氏（㈱日本総合研究所 理事長）

パネルディスカッション：

セミナー1「エネルギーの地産地消と地域の活性化」

コーディネーター 室山 哲也氏（NHK解説主幹）

セミナー2「持続的な観光振興による真の地域再生の実現」

コーディネーター 清水 慎一氏（立教大学観光学部特任教授）

参加者数：318名

3 地域活性化フォーラム

地元開催を希望する都道府県との共催で、地域社会の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地域づくり活動の促進に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体、地域づくりに関心のある一般の者を対象とし、フォーラムを開催している。

平成23年度は、東日本大震災からの復興に協力するため、岩手県花巻市で、次の通り実施した。

期 日：平成23年10月28日

会 場：ホテル紅葉館（岩手県花巻市）

テ ー マ：「大震災からの地域再生～ふるさとは負けない～」

基調講演 松尾 雄治 氏（ラグビー評論家）

パネルディスカッション

コーディネーター 野崎 隆一 氏（NPO 法人神戸まちづくり研究所理事）

参加者数：203名

4 東京在住地方自治体職員研修交流事業

次代の地域活性化の担い手となるべく、東京の官公庁や民間企業に派遣されている地方公共団体職員に新たな学びの機会を提供することを目的に、地方では直接話を聴く機会がもてない、各界を代表するプロフェッショナルを講師に迎えた講演会をセンター内で開催している。

平成23年度は、下記の通り4回実施した。

■第1回

- ・期 日：平成23年7月13日
- ・テ ー マ：新しい形のNPO支援策による地域再生
- ・講 師：佐藤 大吾 氏（一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン代表理事）
- ・参加者数：42名

■第2回

- ・期 日：平成23年10月12日
- ・テ ー マ：地域ブランド戦略と地域活性化
- ・講 師：田中 章雄 氏（株ブランド総合研究所 代表取締役社長）
- ・参加者数：69名

■第3回

- ・期 日：平成23年12月14日
- ・テ ー マ：墨田区観光協会の挑戦
～東京スカイツリー開業を契機に動き出したまちおこし～
- ・講 師：久米 信行 氏（一般社団法人墨田区観光協会 理事）
- ・参加者数：49名

■第4回

- ・期 日：平成24年2月22日
- ・テ ー マ：人口減少時代の地域づくり
- ・講 師：藻谷 浩介 氏（株日本総合研究所 調査部主席研究員）
- ・参加者数：64名

5 会員懇談会の開催

会員の地域との関わりを側面から支援し、その促進、強化を図るため、国の行政担当者や著名人講師による講演会を行うとともに、情報交換のための交流会を開催して

いる。

平成23年度は、次の通り実施した。

期 日：平成23年9月21日

会 場：ホテルルポール麹町（東京都千代田区）

講 演：「地方行財政の課題」

岡本 保 氏（総務事務次官）

「今後の日本経済」

伊藤 元重 氏（東京大学大学院経済学研究科教授）

参加者数：143名

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。

平成23年度は、次の通り各事業を実施した。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及び公共スポーツ施設等を活用するモデル的なソフト事業に対して助成を行った。

(23年度実績：システム整備事業11件 ソフト事業15件)

2 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ毎の拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成を行った。(23年度実績：64大会)

3 移住・交流推進支援事業への助成

地方が都市住民等を受け入れる移住・交流の推進により地域を活性化するため、NPO・ボランティア団体・各種協議会・商工会議所等もしくは市町村が自主的・主体的に実施する移住・交流事業に対して助成を行った。(23年度実績：42件)

4 地域づくりアドバイザー事業の実施

地域づくりに関する様々な課題を抱えている市町村に対し、適切な助言を行うことのできる各分野の専門家に関する情報を提供するとともに、市町村が専門家を招聘するために要する謝金等の経費の一部について助成を行った。(23年度実績：48件)

5 被災市町村地域コミュニティ再生支援事業への助成

東日本大震災により住民が離散した集落における地域コミュニティ等の再生を目的として、NPO、自治会、地域自治組織等または市町村が自主的・主体的に実施する住民同士の絆の維持や一体感の醸成を図る事業に対して、平成24年1月から助成を開始した(事業予定期間：平成23年度～25年度)。(23年度実績：3件)

6 合併市町村住民組織活性化支援事業への助成

市町村合併後に主たる事務所が置かれていない旧市町村の地域において、地域の活性化のために合併市町村における地域自治組織、コミュニティ、NPO、自治会等が

自主的・主体的に実施するソフト事業に対して助成を行った。

(23年度実績：26件)

7 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を表彰しているが、23年度は「第16回ふるさとイベント大賞」を開催し、全国各地から応募のあった172イベントから選考委員会(委員長：北川フラム氏)の審査により大賞以下7イベントを表彰した。また、併せて被災地で行われた受賞イベントに対し復興応援特別賞を授与した。

[表彰イベント]

期 日：平成24年3月7日

会 場：東京国際フォーラム(東京都千代田区)

大 賞(総務大臣表彰)

「熊本暮らし人祭り みずあかり」(熊本県熊本市)

優秀賞(財団法人地域活性化センター会長表彰)

「～史都多賀城～万葉復興祭」(宮城県多賀城市)

「文化文政風俗絵巻之行列」(長野県南木曾町)

奨励賞(財団法人地域活性化センター理事長表彰)

「復興なみえ町十日市祭」(福島県浪江町)

「むらかみ宵の竹灯籠まつり」(新潟県村上市)

「南砺市いなみ国際木彫刻キャンプ2011」(富山県南砺市)

選考委員特別賞(選考委員長表彰)

「横濱 JAZZ PROMENADE」(神奈川県横浜市)

復興応援特別賞(選考委員会表彰) ※上記の賞に重ねて授与

「～史都多賀城～万葉復興祭」(宮城県多賀城市)

「復興なみえ町十日市祭」(福島県浪江町)

8 地域産品・観光おこし促進支援事業の実施

地域産品・観光資源等のPRのため、これらの情報の発信・収集及び地域産品の販売の場として、センターが入居するビルの1階イベントスペースを無償で提供した。

(23年度実績：37団体・78日間開催)

なお、平成23年度においては、上記に加え、東日本大震災による風評被害を払拭するためのPRの場としてもイベントスペースを提供した。

(実績：3団体・6日間開催)

9 地域づくり団体全国協議会への支援

全国各地で自主的・主体的に地域づくりに取り組む民間団体である地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全

国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して助成などの支援を行った。

(1) 地域づくり団体全国研修交流会

地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を目的に全国大会を例年開催してきたが、平成23年度は、東日本大震災に配慮して中止した（熊本県で開催予定）。なお、前年度青森県で開催された大会の実施報告書の増刷・配布を行った。

(2) 地域づくりコーディネーター研修会

各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワーク作りを目的に研修会を実施した。

期 日：平成23年9月1日～2日

会 場：TKP仙台カンファレンスセンター（宮城県仙台市）

参加者数：63名

(3) 地域づくり団体等の活動に対する支援

全国協議会の登録団体及び都道府県協議会が講師等を招聘して開催する研修会等の事業に対して謝金等の経費の一部について支援を行った。

（23年度実績：84件）

10 地域イベントへの後援・協賛

地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行った。（23年度実績：18件）

11 コンサルタント事業

- (1) 地域づくりに関するコンサルティングとして、地方公共団体の要請に応じて、計画策定、調査事業を行った。（23年度実績：計画策定2件、調査1件）
- (2) 地方公共団体の要請に応じて、各種の計画策定や調査・研究業務への参加等が可能な民間シンクタンク、コンサルタントの情報を提供した